

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	遺跡調査事業 (震災復興支援)
事業番号	A-4-1	事業実施主体	岩手県
交付期間	H24~H27	総交付対象事業費	50,537 (千円)
事業概要			
復興交付金基幹事業に伴う開発事業に係る分布調査、試掘調査を実施する。  ①道路事業 (市街地相互の接続道路等) ②農政関係事業 (農地区画整理事業、中山間地域総合整備事業等) ③公営復興住宅  【岩手県東日本大震災復興計画 復興実施計画 p. 30】 ・ 県内遺跡調査事業 震災・津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を先行的に実施  <small>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</small>			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災及び津波によって被災した市町村をつなぐ道路、まちづくりなどインフラ整備に先だって発生するものである。			
関連する災害復旧事業の概要			
・ 区画整理事業 ・ 災害公営住宅建設事業 ・ 道路事業 ・ 下水道事業 ・ 集団移転事業 ・ 農業基盤整備事業 ・ 公立学校等新增築事業 ・ 市街地再開発事業 ・ 保育園等新增築事業 ・ 病院等建設事業 など、土地の改変に伴う事業が対象			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)	
事業番号	C-1-1	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	230,000 (千円)	
事業概要				
農業生産基盤整備 (区画整理 A=9 ha)				
※【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】				
・農用地災害復旧関連区画整理事業				
生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備				
当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
今回の災害は、農地や農業機械・設備はもとより、農業者の生活基盤をも奪い去った。これまでも農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが、農業者の営農意欲の減退により一気に加速化されるのではないかと懸念される。				
一方、市の復興に向けて必要となる住宅移転や公共事業、産業振興などの用地確保のため、各地で農地転用が見込まれている中、基幹産業の一つである農業を復興していくためには、優良農地の確保も喫緊の課題である。				
地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる農地の原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える担い手の育成が急務であり、被災した農地はもとより、今後新たに育成しようとする担い手組織等が耕作している農地も含め、可及的かつ一体的に整備する必要がある。				
釜石市においては、下荒川地域が津波で著しい被害を受けており、前述した考えに基づき一定区域を定め整備することにより、地域農業の振興と地域の活性化をけん引していきたい。(下荒川地域の被災農地 9 ha 全てを整備するとともに、近接する大船渡市吉浜地域と一体的に担い手を育成し、効率的な農業生産を推進するとともに、釜石市と大船渡市の中間に位置する条件を生かした多彩な農産物供給をにらんだ営農を展開する計画。)				
関連する災害復旧事業の概要				
関連災害復旧事業なし。				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業
事業番号	C-8-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	829,542 (千円)
事業概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・岩手県水産技術センターの復旧整備</li><li>・研究管理棟 (A=4,215.88 m<sup>2</sup>)</li><li>・水産加工開放実験棟 (A=791.98 m<sup>2</sup>)</li><li>・種苗開発棟 (A=2,419.73 m<sup>2</sup>)</li><li>・漁具倉庫棟 (A=1,078.95 m<sup>2</sup>)</li><li>・ろ過棟 (A=296.71 m<sup>2</sup>)</li><li>・取水施設 (A=80.00 m<sup>2</sup>)</li><li>・災害対策立体駐車場 (A=1,400.00 m<sup>2</sup>, H=3.5m)</li><li>・試験研究用機器、観測用機器等の整備 H23 年度 410,338 千円 (24 年度に繰り越し実施) H24 年度 419,204 千円</li></ul> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画 p11、12、42】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・三陸の海が持つ多様な資源や潜在的な可能性などの特性を生かした復興を実現する。</li><li>・地域の特色を生かした商品やサービスの創出や高付加価値化などの取組を支援する。</li><li>・地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。</li></ul> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
水産技術センターの建物、施設は、津波により研究管理棟 1 階及び加工棟、種苗開発棟等が壊滅的な被害を受けており、本県水産業の早期復興を技術分野から牽引するため、早期の復旧整備が必要。			
関連する災害復旧事業の概要			
関連災害復旧事業なし。			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)桜峠平田線 平田の2
事業番号	D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	500,000 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた平田地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 桜峠平田線 (平田の 2) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 桜峠平田線 (平田の 2) は、尾崎白浜漁港から国道 45 号へのアクセス道路であり、水産業の復興を支援する道路であるとともに、尾崎白浜地区の主要な生活道路である。</p> <p>今回の津波により、多くの家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.4 km の 2 車線道路 (市街地整備と一体となった嵩上げ) を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計が完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得を開始し、平成 27 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>			
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた平田地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)吉浜上荒川線 下荒川の2	
事業番号	D-1-2	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	330,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた下荒川地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 吉浜上荒川線 (下荒川の2) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 吉浜上荒川線 (下荒川の2) は、国道 45 号へのアクセス道路であるとともに、当地区の復興を支援する主要な道路である。</p> <p>今回の津波により、多くの家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.3 km の 2 車線道路 (市街地整備と一体となった嵩上げ) を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計が完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得を開始し、平成 26 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた下荒川地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)吉里吉里釜石線 室浜	
事業番号	D-1-3	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度	総交付対象事業費	200,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた釜石市室浜地区の市街地内を通過する主要道路である (一) 吉里吉里釜石線 (室浜) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 吉里吉里釜石線 (室浜) は、室浜漁港から国道 45 号へのアクセス道路であり、水産業の復興を支援する道路であるとともに、室浜地区を東西に連絡する主要な生活道路である。</p> <p>今回の津波により、多くの家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.3 km の 2 車線道路 (市街地整備と一体となった嵩上げ) を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度までに道路設計が完了する見込みであり、平成 25 年度から用地取得を開始し、平成 26 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた室浜地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 平田地区	
事業番号	D-4-1	事業実施主体	県	
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	3,120,400 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 野田地区
事業番号	D-4-2	事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	1,029,195 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	



(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 鵜住居地区	
事業番号	D-4-3	事業実施主体	県	
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度	総交付対象事業費	2,530,000 (千円)	
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	
事業番号	D-4-4		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 25 年度		総交付対象事業費	150,000 (千円)
事業概要				
<p>住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業
事業番号	D-5-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	789,930 (千円)
事業概要			
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害復興公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	
事業番号	D-6-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 27 年度		総交付対象事業費	141,480 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（岩手県交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	まちづくり連携道路調査事業（道路）
事業番号	◆D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	2,700（千円）
事業概要			
<p>釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>多重防災型まちづくり推進事業（まちづくり連携道路整備事業）</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>東日本大震災津波により被害を受けた地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-1~3
事業名	まちづくり連携道路整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>釜石市復興計画と道路（国道、県道）計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。</li></ul>	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	復興関連道路調査事業 (改築)	
事業番号	◆D-1-2		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度		総交付対象事業費	1,500 (千円)
事業概要				
<p>釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>当該事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・三陸復興道路整備事業 (復興関連道路整備事業 (改築))</li></ul> <p>復興関連道路として、防災拠点 (役場、消防等) や医療拠点 (二次・三次救急医療施設) へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1
事業名	復興関連道路整備事業 (改築)
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・釜石市復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。</li></ul>	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	まちづくり連携道路調査事業 (街路)
事業番号	◆D-1-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	26,000 (千円)
事業概要			
<p>釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計、都市計画事業認可資料の作成等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</li></ul> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>東日本大震災津波により被害を受けた地区において、釜石市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1
事業名	まちづくり連携道路整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>釜石市復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。</li></ul>	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（岩手県交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業	
事業番号	◆D-4-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度～平成 26 年度		総交付対象事業費	114,400（千円）
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業				
事業番号	D-4-1			
事業名	災害復興公営住宅等整備事業			
直接交付先	県			
基幹事業との関連性				
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。</li></ul>				



(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（岩手県交付分）個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	県営住宅システム改修事業
事業番号	◆D-4-1	事業実施主体	県
交付期間	平成 24 年度	総交付対象事業費	1,000（千円）
事業概要			
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の整備に伴い、入居要件の特例にかかるシステム改修を行い、適正な入居者管理等を行うことにより、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>			
東日本大震災の被害との関係			
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、既存県営住宅システムの改修を行う。</li></ul>			
関連する災害復旧事業の概要			
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備に伴う入居要件の特例にかかるシステム改修を実施する。</li></ul>	

(様式 1-3②)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	既存建築物除却事業	
事業番号	◆D-4-1		事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度		総交付対象事業費	300,000 (千円)
事業概要				
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅の整備に伴い、用地取得を伴わない用地に係る既存建築物の除却を行い、災害復興公営住宅の建設を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>				
東日本大震災の被害との関係				
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、用地取得を伴わない用地に係る既存建築物の除却を行う。</li></ul>				
関連する災害復旧事業の概要				
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
直接交付先	県
基幹事業との関連性	
<ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の建設に伴い、用地取得を伴わない用地に係る既存建築物の除却を行う。</li></ul>	